# 高齢者虐待 地域で防ぐ

## 取り組み進める10団体に助成

増え続ける高齢者への虐待を食い止めようと、「高齢者への暴力防止プロジェクト助成」（朝日新聞厚生文化事業団主催、助成総額929万円）を受ける全国の10団体が決まった。認知症の急増や孤立化など課題が山積する中、地域で支え合う仕組みが急務だ。2団体の取り組みを紹介する。

## ベッドタウンでの挑戦

### 千葉市社協・小中台西地区部会

地域全体で高齢者を見守ることで虐待防止につなげようと取り組む千葉市社会福祉協議会・小中台西地区部会のメンバー＝千葉市、同部会提供

「直接暴力をふるうことだけが虐待じゃない」。家族から見放され、地域からも孤立する高齢者をどう支えればいいのか。直面する課題に、千葉市社会福祉協議会の小中台西地区部会が探る解決の糸口は、地域全体を巻き込んだ見守り事業だ。

管内に住む高齢者は約3800人。ベッドタウンとして発展した地域だが、高齢化は急速に進み、この10年で1・6倍になった。

独り暮らしや日中独居の高齢者が増えるに従い、孤立化も深刻だ。徘徊や火の不始末を繰り返し、家族にデイサービスの利用を勧めても「大丈夫だから、放っておいて」。朝、自宅で骨折した高齢者が、近所の人が夕方気づくまで動けず倒れていたこともあった。民生委員の井上美穂子副部会長(66)は「こうしたネグレクト（介護放棄）を家族が虐待と認識していない」。部会では「常日頃から見守りが出来る関係作りが必要」と、高齢者が家に閉じこもらず交流できる「ふれあい・いきいきサロン」を開いたり、月1回手作り弁当を届けたりしている。高齢者自身も毎週地元の小学校で「昔遊び」を教える。商店街や自治会なども部会に参加。並木敏伸副部会長(48)は「民生委員だけでなく、様々な接触する機会を作ることで、お互いに支え合う関係を作っている」。

今回の助成金で、「何が虐待にあたるのか」のガイドブックや見守り活動のマニュアル作りに取り組む。武市康子部会長(77)は「地域みんなで考えていくことが大事。見守りの仕組みを充実し、虐待の防止や早期発見につなげたい」。（中村靖三郎）

■ほかに助成を受ける8団体

さつき会（奈良）、日本高齢者虐待防止学会（神奈川）、認知症の人と家族の会愛知県支部（愛知）、全国介護者支援協議会（東京）、日本高齢者虐待防止センター（東京）、権利擁護あおい森ねっと（青森）、ふくし劇団こくら南プチボ（福岡）、志摩の地域ケアを考える会（三重）

## 経験生かし相談先地図

### 高齢社会をよくする女性の会・広島

「高齢社会をよくする女性の会・広島」は去年、がんになったときの行動マップを作った＝広島市中区

身近な人が認知症かなと思ったら、家族や周りはどうすればいいのか。症状の初期からの経過を図式にし、時期に応じた相談場所や注意点、サービスの情報が一目でわかるようにしたい。冷蔵庫にはって活用してもらえる「認知症行動マップ」作りに、広島市の「高齢社会をよくする女性の会・広島」が取り組む。この会は、NPO法人「高齢社会をよくする女性の会」（東京）が広島で全国大会を開いたのを機に2006年に発足。約110人の会員は50、60代が中心で、家族を介護中の人やみとった人もいる。

50代の会員は姑が認知症になり、苦い思い出を持つ。「通帳がない」と捜し回る姑に、ストレスをためた同居の家族が頭ごなしに怒る姿を目の当たりにした。手探りで対応するうち、病院にいくのが遅れた。「知識があればうまく対処できた。姑はあれほど症状が進まなかったかもしれないし、家族も楽だった」

そんな経験を会員同士で話し、素朴な疑問を出し合うことがマップ作りの出発点だ。

介護者は日々の対応に追われる中、先の見えない不安に陥りがち。「今の状態がいつまで続くか。この先どんな施設が利用でき、いくらかかるか。マップで見通しを立て、不安を和らげてもらえれば」。マップ作りのリーダーの馬庭恭子さん(60)は話す。

この「家族編」とセットで「おひとりさま編」も作る。成年後見制度やエンディングノートなど元気なうちに準備できることを紹介する。薬局や美容院にも配布し、「地域の目」の気づきに役立ててほしいという。（十河朋子）

◎ 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。